

11月9日(土)

発行 市川市議会  
編集 議会運営委員会  
市川市八幡1-1-1 ☎334-1111  
http://www.city.ichikawa.lg.jp/cou01/1541000002.html

### 9月定例会号

市議会だよりは2月、5月、8月、11月の第2土曜日に年4回の定例会号、1月1日に新年号を発行(新聞折り込み)しています。

# いちかわ

# 市議会だより

## 9月定例会

# 霊園設置管理条例の一部改正案を可決

## 平成24年度決算を認定



市川市霊園の芝生墓地 (右上囲み) 新規区画造成中の霊園緑地広場

市議会は、平成25年9月定例会を9月6日から10月4日まで開催しました。

9月定例会では、市長から、市川市霊園の設置及び管理に関する条例の一部改正の他、防犯灯設置費等補助金、老人福祉施設整備費補助金、住宅用省エネルギー設備設置費補助金など約6億8792万円を補正する平成25年度市川市一般会計補正予算(第2号)、指定管理者の指定についてなどの議案16件と報告10件が提出され、議員からは、補助金の適正交付に関する決議案、「森林吸収源対策及び地球温暖化対策に関する地方の財源確保」のための意見書案などの発議19件が提出されました。その他、人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについての諮問、請願の審議、33人の議員による一般質問を行いました。

### 決算審査特別委員会

委員長	石崎ひでゆき
副委員長	中山 幸紀
委員	高坂 進
中村 義雄	清水みな子
秋本のり子	大場 諭二
田中幸太郎	稲葉 健一郎
宮田かつみ	寒川 一

### ◆主な議案

○市川市霊園の設置及び管理に関する条例の一部改正について  
市民の多様な墓地需要を踏まえ、小区画の芝生墓地を設置することに伴い、新たに一般墓地の種別を定めるとともに、一般墓地のより適正な管理を行うため、その使用に関する意思の確認について、定めるためのものです。

#### 【主な質疑】

「一般墓地の使用に関する意思の確認を規定する理由は、墓地のより適正な管理を行うためとのことだが、墓地を管理する上で何か問題があったのか。」との質疑に対し、「墓地は永代使用とされており、使用者がなくなつてから次の使用者が決まることが多いため、使用者が健在のうちに将来の墓地使用について考える機会がなかった。また、少子化、核家族化により、墓地に対する意識も、先祖代々の墓を守っていくという意識から、家族単位の墓へと変化してきている。今回の条例改正は、無縁墓地化を抑止するため、市から墓地使用者に対して、将来の墓地使用について考える機会を投げかけるためのものである。」との答弁がなされました。

○平成25年度市川市一般会計補正予算(第2号)

一般会計補正予算案は、防犯灯設置費等補助金、老人福祉施設整備費補助金、住宅用省エネルギー設備設置費補助金、道路改良等工事費など6億8792万4千円を追加し、歳入歳出の総額をそれぞれ1278億2913万9千円とするものです。

○指定管理者の指定について

平成26年4月1日から市川市文化会館、市川市行徳公会堂、市川市芳澤ガーデンギャラリー及び市川市木内ギャラリーを管理する指定管理者を、公益財団法人市川市文化振興財団に指定するため、地方自治法第244条の2第6項の規定により提案するものです。

### ◆認定

○平成24年度市川市一般会計、特別会計及び公営企業会計決算の認定について

平成24年度市川市一般会計、特別会計及び公営企業会計決算を監査委員の意見を付けて議会の認定を求めるものです。  
決算審査特別委員会では、まず、本決算に対する監査委員の審査について、監査委員の出席を求めて質疑を行いました。また、決算書の審査に当たり、歳入では、収入未済額・不納欠損額の主なもの、歳出では不用額、流用・充用の主なものについて説明を求め、疑義をたたくことにより、議決とおりの執行であったか、また、どのような行政効果があったか等を中心に質疑を行いました。

### ◆報告

9月定例会では、専決処分承認を求める報告1件を承認しました。その他、健全化判断比率、資金不足比率、専決処分の報告6件など9件の報告がなされました。



# 行政

## 急がずに市民が納得する建て替えを 基本設計で市民意見取り入れ進める

**石原よしのり議員(民主・連合)**  
市は事業費200億円を超える庁舎整備基本構想を性急に決定し強引に進めようとしている。急ぐ理由として第二庁舎の耐震強度不足を挙げているが、仮庁舎へ移転してまず第二庁舎を無人化した後、事業を一旦止めて将来の市役所のあり方を改めて議論し、市民が納得する建て替えをすべきと考える。市の考えを問う。

**答** 事業を一旦止めた場合、仮庁舎運用の延長に伴う市民サービスへの影響等がある。また将来の大地震への備えも考慮しなければならぬ。市民意見を多く取り入れるため、今後、基本設計でワークショップ等を実施し、事業を進めていく。

# 一般質問

9月定例会では、33人の議員が一般質問を行いました。質問の持ち時間は答弁を含めて1人60分です。ここでは紙面の都合上、1人1項目を選び質問・答弁を要約し、ジャンルごとにまとめて掲載しました。

<会派の略称>

無所属・市民=無所属の会・市民ネット

# 行政

### 平和行政

## 平和に対する本市の姿勢は 都市宣言の趣旨訴え次世代に継承

**寒川一郎議員(みらい)**  
シリアの化学兵器使用疑惑や日本と近隣国との不協和音等、世界情勢が混沌としている。本市も加盟している平和首長会議の活動に

関連して、本市では、核兵器廃絶平和都市宣言の趣旨に則り、パネル展や平和の折鶴事業等の平和啓発事業を展開している。宣言にある「生命の尊厳」という言葉は大変重みのあるものと受け止めており、宣言の趣旨を対外的に訴え、その意識を次世代に継承していかねばならないと考えている。

**答** 市としては、改正法にある「飼い主の終生飼養」を強調し、家庭動物の適正な飼養について更なる周知・啓発に努めていく。また、手術費助成については、申請受付場所の拡充や郵送受付等の申請機会の増加や募集時期の改善を図った。使い易い制度となるよう、頭数拡大等を検討していく。

### 動物愛護と適切な管理

## 猫殺処分ゼロに向けた市の対応は 猫不妊等手術費助成の拡充を図る

**金子貞作議員(日本共産党)**  
「動物の愛護及び管理に関する法律」が改正され、平成25年9月1日に施行されたが、依然として多くの

猫が殺処分されている。今後、市はどのように対応するのか。また、24年12月議会で採択された猫不妊等手術費助成金交付制度に関する質問を受けた検討内容はどうか。

**答** 市としては、改正法にある「飼い主の終生飼養」を強調し、家庭動物の適正な飼養について更なる周知・啓発に努めていく。また、手術費助成については、申請受付場所の拡充や郵送受付等の申請機会の増加や募集時期の改善を図った。使い易い制度となるよう、頭数拡大等を検討していく。

### 私立保育園補助金

## 独自に監査実施 市は指摘を認めるか 指摘は至当 重く受け止め対応する

**越川雅史議員(無所属・市民)**  
私は、私立保育園に交付する補助金について、監査中の園以外でも問題があると考え、社会福祉法人が運

営する全28園の資料を取り寄せ独自に監査を実施した。その結果、過大な支出を約200万円、交付基準から逸脱した支出を約1050万円検出した。市はこれらの支出を事実と認めるか。

**答** 確認の結果、指摘至当の部分がある。指摘を重く受け止め、補助制度マニュアルの改善・周知や制度全体の見直しによって正確な事務処理を図ると共に、セルフモニタリングが十分働く職場作りを行う。今後、現在監査中の園以外についても調査を実施していく。

### 市営霊園

## 新規墓地造成の計画内容は 計1100区画造成 待機者解消を図る

**加藤武央議員(自由クラブ)**  
私は墓地待機者の早期解消を求め、議会等で新規墓地造成等の支援策を強く要望してきた。市は平成25年

度に新規墓地造成工事に着手するのだが、計画の内容を問う。また墓地待機者への支援と同時に、市内石材業者への支援もすべきと考えるが、市の考えはどうか。

**答** 新規墓地は芝生墓地と普通墓地の合計1100区画の造成計画である。25年度の募集数は過去抽選もれした人を含め、限り解消できる数と考えている。また市営霊園の維持管理の向上には市内石材業者の協力も必要と認識しており、墓地の募集状況等の情報をできる限り提供していきたい。

# 行政

### 私立保育園補助金

## 不適切な取り扱い どう対処 監査結果受け対応 再発防止を図る

**石崎ひでき議員(みんなの党)**  
市は、ある私立保育園の運営法人から補助金を過大に請求され、これを支出した可能性が高いと発表した。

**答** 市は、監査終了後、速やかに結果を公表し、明らかになった過大請求の内容と金額を基に法人に対し返還請求を行う。また、部内での不適切処理やチェックの不備については、職員に然るべく対処し、再発防止の徹底を図ると共に、補助金体系の抜本的な見直しを行い、適切に運用していく。

### 市長の市政運営

## 「市民発」の達成と今後の方針は 引き続き市民目線での市政を進める

**中山幸紀議員(自由民主党)**  
市長就任から4年、問もなく1期目を終えるに当たり、掲げてきた「市民発の行政」の達成度につき、市

判断材料に意思決定してきたが、市民発の達成には道半ばである。今後もこの姿勢で、市の個性を求めつつ、未来のためにという視点に立って市政を運営し、美しい街づくりや行政改革を進める。また、武蔵野線新駅設置と周辺のスマートタウン化、北東部のスポーツタウンの実現にも努めたい。

### 市長の公約

## 実施状況と今後の政策は 安定した運営実施 更に改革を進める

**秋本りのり議員(無所属・市民)**  
市長は、前回の選挙時に保育園の待機児童解消、小中学校の給食費無料化、道路交通網整備、市政戦略室

新設の4点を公約として掲げた。就任後、これらの公約をどのくらい達成し、今後はどういった事業を推進すべきものと考えているか。

**答** 就任後、早期に市政戦略室を設置し、認可保育園の定員拡大や外環道路等の整備を進め、給食費無料化は対象者を定めた上での実施とした。満足な結果ではないが、厳しい財政状況下で安定した行政運営を行えた。今後は、民営化促進等の行政改革に加え、健康長寿策や女性の社会進出支援策を考えている。

### 市政戦略会議

## 使用料等見直し答申 今度の進め方は 基本方針として尊重 料金は個別検討

**高坂進議員(日本共産党)**  
市長の諮問に対して出された市政戦略会議の答申では、使用料・手数料の見直しにつき大幅な値上げを肯

定している。答申内容を利用者である市民にもっと知らせる意見を聴くべきと考えるが、答申を受けて市は今後どう進めていくのか。

**答** 施設に必要な経費と実際の料金との乖離等を踏まえた市政戦略会議の答申内容は重く受け止め、基本方針に反映していく。一方、実際の改定には各施設の目的や現状等を反映した個別の検討が必要であり、並行して市民への情報発信や調査等を行った上で、平成26年2月議会で条例改正案を上程できるように準備していく。



# 道 路 交 通

## ホームページに工事情報の掲載を 影響大きい工事中心に積極的に検討

道路工事の情報提供

宮本 均議員(公明党)

道路工事の内容や場所、期間等の情報をホームページで提供している自治体がある。本市でも、地域住民や通行者の理解と協力を得るためにも、情報発信すべきと考える。市ホームページへの道路工事情報の掲載について、市の考えを問う。  
答 本市では、施工業者による着工前の工事看板設置や近隣へのパンフレット配布で内容を周知しているが、道路利用者等では行き渡っていない。数多く行われる全ての道路工事についてホームページに掲載することは難しいが、住民や利用者に影響の大きい工事を中心に、工事概要を掲載するよう積極的に検討する。



国府台6丁目住民の投票所となる  
国府台小学校

# 道 路 交 通

行徳橋の架け替え

## 強風と照明対策 どう講じるか 柵や風除け設置 広範囲の照明灯配置

鈴木啓一議員(ポランテア)

行徳橋の架け替えについて、平成25年3月に開催された地元説明会では強風対策を求める要望が多かった。

また夜間の安全対策として、照明を明るくすること、また歩行者と自転車の通行区分に光を反射するラインを引けば接触事故防止に効果がある。検討を具に働きか

行徳橋の架け替え

## 新橋の歩道色分けは 供用開始時期は 今後警察と協議 平成30年3月予定

西村 敦議員(公明党)

老朽化した行徳橋の架け替えは、一日も早い完成が望まれる。幅員4mとされる新しい橋の自転車・歩行者道は、取り付け道路側も4mにして連続させる他、歩行者・自転車2mずつの色分けを求める要望があるが、これらの点はどうか。また、供用開始

までの最新の見込みを問う。  
答 平成25年8月の事業説明会では、取り付け道路側にも4mの連続性を持たせる案が具から示された。自転車と歩行者を分離して双方の安全を確保するための歩道部の色分けも、今後警察と協議する。また、30年3月には新橋の供用を開始する予定とのことである。

交差点の安全対策

## 行徳地域の3交差点 改善の進捗は 県の動向を注視 警察とも再協議

青山博一議員(自由クラブ)

行徳バイパスの行徳駅入口交差点及び相之川交差点について、歩行者の不便解消及び安全確保対策の進捗を問う。また、行徳駅前4丁目12番地先、西友新浜店前の交差点は、歩行者の安全のため歩車分離式の信号にすべきと考えるがどうか。再度協議を図りたい。

点については、市民からも右折レーン等設置の要望があり、県は道路の幅員構成の見直しを検討することなどで、市も動向を注視している。また、西友新浜店前の交差点については、以前の警察との協議結果は現状維持であったが、市としては交差点の安全対策について、再度協議を図りたい。

道路掘削工事

## 掘削後沈下収まってから本復旧する 掘削 優議員(公明党)

堀越 優議員(公明党)

掘削工事終了後の道路の簡易舗装は継ぎはぎだらけで段差が生じており、水溜掘削される事態も生じているが、市の認識はどうか。

答 掘削した地盤は時間と共に沈下するため、仮復旧の状態でも1か月程度の期間を経て沈下が収まってから原状復帰の舗装を行っている。また長い延長にわたり舗装を新設した場合、通常3年間は掘削規制しているが、ガス等の取り込みや漏水等の緊急を要する工事に対しては掘削を許可している。

# 選 挙

投票所へのバリアフリー

## 行き来が不便な投票区の見直しを 外環道路完成後全体的に実施したい

松葉雅浩議員(公明党)

国府台小学校が投票所となる国府台6丁目住民は、じゅんさい池緑地への坂を下り、45段の階段を上って

投票所へ行かなければならない。他方、近くにある、いきいきセンター北国分投票所へは坂もなく行ける。バリアフリーの観点から投票区を見直すべきと考える

が、市の見解を問う。  
答 同地区の住民にとって、国府台小学校での投票が不便であることは認識している。投票区の見直しは、外環道路の完成後に行う予定であるが、その際には、沿線だけでなく、地形等、各投票区の特徴を考慮して全体的に見直しを行いたい。

選挙公報

## Web公開で情報の提供と充実を 次期市長選から発行と同時に公開

増田好秀議員(みんなの党)

市は選挙が告示されると、新聞7紙の朝刊に選挙公報を折り込み、更に新聞未購読者から希望があれば郵送

する等、選挙公報が行き渡るよう工夫している。これに加え、インターネットを活用すれば、より多くの情報を提供と充実が図れると考える。市の考えはどうか。

上で公開していく。

# 街づくり

塩浜第1期区画整理事業

## 市川塩浜駅前広場の活用構想は 海辺につながる賑わいのエリアに

田中幸太郎議員(みらい)

市は塩浜まちづくり基本計画を策定し、現在、塩浜第1期区画整理事業を進めている。このまちづくりの

玄関口には市川塩浜駅前広場の整備をはじめ、海に向かうプロムナードを作る構想を持っているとのことだが、駅前広場の活用のご提案はどうか。この空間の有効利用を図ることは「賑わいのエリア」に欠くことのできない重要な要素であることから、適切な利用を図ってほしい。

答 市川塩浜駅の南側に約2000㎡の駅前広場を配置し、海とまちづくりの連続性を実感できる空間として、海辺の環境軸を踏まえ、活用形態を考えている。

# 道路交 通

都市計画道路3・4・18号

## 住民との合意形成 市の認識は 様々な方法で図り理解得ている

かつまた竜大議員(社会民主)

市は、都市計画道路3・4・18号の建設に際して住民等との合意形成に努めてきたことである。しか

し、都市づくり構想図における用途地域の表示や、広域幹線道路である旨の説明がないことから、住民等は市の対応に疑問を抱き、結果として合意形成を困難にしている。住民等との合意形成は様々な方法で行っており、用地の確保状況等を勘案すると、多くの理解を得ていると考えている。

答 市は、本道路を市の南北を結ぶ重要な幹線道路と位置づけると共に、道路周辺の居住者の利便性を向上させる生活道路でもあると認識している。住民等との合意形成は様々な方法で行っており、用地の確保状況等を勘案すると、多くの理解を得ていると考えている。



# 保健・衛生

## 公費助成 本市も早期に実施すべき 平成26年度に向け準備を整えて実施

肺炎球菌ワクチン予防接種

**戸村節子議員(公明党)**  
肺炎は65歳以上の人の死亡原因の第1位となっており、約3割は肺炎球菌による感染であることが知られている。国も効果を認めているワクチンの接種が重要であり、公費助成を実施する自治体も増えてきている。本市も早期に助成を実施すべきと考えるがどうか。

**答** 肺炎球菌ワクチン接種は、肺炎の重症化リスクの低下の他、医療経済的にも医療費の削減が接種費用を上回るとされており、国も接種の促進や定期接種化を議論している。市としては、平成26年度からの公費助成事業について、医師会との調整等の準備が整った段階で実施したいと考えている。

公園のトイレ

## きれいな街へ向け今後の維持管理は 現況調査して修繕を進めていく

荒木詩郎議員(みらい)

公園のトイレの綺麗な街は、街全体も綺麗である。本市も、公衆トイレ設置管理条例に公園のトイレを加

え、市の維持管理義務を明記すべきである。今後の維持管理につき市の考えを問う。また、利便性向上のため、市ホームページにトイレマップを掲載できないか。

**答** 公園トイレは、条例には記載がないが、都市公園法により市が維持管理の責務を負う。今後、現況調査を行い、破損等は修繕し、大規模修繕も優先度を考慮して予算の確保に努める。また、トイレマップについては、Googleマップにトイレの掲載があり、これへのリンクを検討したい。

動植物園の老朽化対策

## 親水広場のトイレの洋式化を 建物の現状調査して改修に努めたい

浅野さち議員(公明党)

動植物園のうち、開園26年目となる動物園の施設について、老朽化及びバリアフリー対策が必要と考える。

**答** 動物園内の機械設備の

老朽化に対しては、修繕等に対応しているが、平成26年度以降に向け改修工事を計画的に進めていく。また、親水広場のトイレは、公園の入口に最も近く使用頻度も高いと考えられるため、今後、建物の現状把握と併せ、トイレの洋式化が図れるか調査のうえ、建物の改修や改築に努めたい。

# 子ども

## 空き家除却後の土地 活用できないか 活用方法の一つとして検討する

子どもの遊び場確保

**守屋貴子議員(民主・連合)**  
市民から就学前の子どもの遊ばせる公園が少ないという声がある。新たな整備が財政的に難しいのであれば、空き家管理条例に基づき空き家を除却した土地を活用し、子どもが安心して遊べる空間を確保できないか。また、空き家の所有者にメリットを設けて、これを実現させる方策はどうか。

**答** 現在、空き家除却後の土地の売却等を前提に、いくつかの活用方法を検討しており、子どもが遊べる空間についても、周辺自治会等の要望を踏まえ、関係部署と協議していく。また、市への無償貸与を条件に、更地の所有者の固定資産税等の減免措置を調整したい。

小規模保育

## 国家資格者半数では保育の質に問題 認可基準等を関係各課で検討する

清水みな子議員(日本共産党)

市川市版子ども・子育て会議が、平成25年7月1日にスタートした。政府が進める子ども・子育て会議基

準検討部会から出された小規模保育の考え方は、国家資格者が全体の半数以下というが、これでは保育の質の問題がある。市の考えを問う。

**答** 小規模保育は、定員6人以上19人以下で行う、マンション等のスペースを活用する保育事業で、国家資格者の割合を高めれば補助額が増額されるため、半数以上が保育士となることも想定される。認可基準等は市が条例化するため、子ども・子育て会議で審議し、関係各課で検討する。

子どもの貧困

## 市に施策の責務 問題にどう取り組む 状況を注視 関係機関と連携して対応

佐藤義一議員(民主・連合)

飽食の時代といわれる中、非正規雇用で働き、収入の低い母子家庭の生活は厳しく、母子共に貧困から脱出

できない状態である。こうした状況の下、子どもの貧困対策の推進に関する法律が成立し、市としても今後、貧困対策を進める責務があるが、現状をどう認識し、

問題に取り組むのか。  
**答** 本市でもひとり親世帯の増加と共に、児童扶養手当の受給者数、生活保護を受給している母子世帯数が増加しており、子どもの貧困については注視している。今後、国が定める大綱に基づき、国、県及び関係機関と連携して、問題の解決に向けて取り組んでいく。

# 防災

小学校区防災拠点体制

## 防災訓練も小学校区単位に転換を 共助強めるため実施準備を進めていく

中村義雄議員(公明党)

小学校区防災拠点体制については、平成20年度の拠点構想見直しを経て、21年度の防災会議で承認され現

在の構想で取り組んでいる。より実効性のある体制としていくために、現在自治会単位で行われている防災訓練を小学校区単位に見直し、

転換していく必要があると考える。市の見解を問う。  
**答** 自治会連合会協議会安心まちづくり部会の中で小学校区単位での訓練の実施を提案しており、所属する自治会等が集まり、定期的な訓練を行うことは、防災拠点体制を進める上で非常に重要である。共助をより強固にするため、実施に向けた準備を進めていく。

# 地域

自治会館整備補助金

## 老朽化等での建て替えに柔軟対応を 危険度の現地調査等行い検討したい

かいづ 勉議員(自由民主党)

自治会の集会所施設改修等に対する補助金を受けてから10年間は新築や改築の補助金を再申請できないと聞

いている。須和田第1、第2、第3自治会が共同所有する会館は以前補助を受けているが、東日本震災の影響で躯体に損傷があり建て替えを検討している。柔軟に対応すべきではないか。

**答** 自治会館は、平成17年度に改修しており、改築は28年度以降が補助の対象となる。ただし建物の躯体部分に損傷がある等、使用することが危険な状況であれば、その期間を待たずに申請できる。その際には現地調査や自治会と十分協議を重ねたうえで検討したい。

# 教育

特別教室のエアコン設置

## 快適な学習環境のため今後の計画は 全教室設置に向け方向性定めたい

桜井雅人議員(日本共産党)

近年の温暖化の影響による猛暑の中、子どもたちの快適な学習環境を確保するために、学校のエアコン設

置は必要であると考えている。普通教室にはエアコンが設置されているが、特別教室では進んでいない。市の考えと今後の計画を問う。

**答** 特別教室への冷暖房機

学校給食の放射線量

## 測定の実況と今後の方向性は 年3回下限値を厳格化して実施

湯浅止子議員(無所属・市民)

子どもたちの将来を守るため、大人たちが今できる最大限のことはやっておきたいと考える。市は学校給

食の放射線量を測定するため、提供給食のミキシング検査を委託しているとのことだが、放射線量測定の実況と今後の方向性を問う。

**答** 学校給食の放射線量測

定の、市内の調理場を8グループに分け、提供給食5日間分のミキシング検査を年3回行う計画で、これまでの結果は不検出である。また平成25年度から放射線量の検出下限値を1kg当たり10ベクレルから1ベクレルに厳しくして実施しており、今後も安全で安心な学校給食の提供に努めていく。

の設置は、鉄道や車の騒音対策等として実施してきたが、平成25年8月末現在で316教室が未設置である。現在、安全・衛生面の対策を最優先に整備予定を組んでいるため、直ちに全教室に設置するのは難しいが、教室の温湿度管理も健康管理面の課題であり、できるだけ早く方向性を定めたい。



# 常任委員会の視察

## 総務委員会

【日程】

平成25年7月29日～31日

【視察地】

旭川市、岩見沢市、札幌市

【視察項目】

- ・市庁舎（議会関係施設を含む）の管理運営について（旭川市、岩見沢市、札幌市）
- ・公募型市民企画公演プロポーザルについて（旭川市）
- ・絵画ホール・松島正幸記念館について（岩見沢市）



札幌市

【主な視察内容】

市庁舎の管理運営については、省エネ対策としてのデマンド監視装置の設置（旭川市）や節電推進員による減灯・消灯等の取り組みの徹底（岩見沢市）の他、LED照明への交換等により契約電力を約2割削減した例（札幌市）につ

いて視察した。また、旭川市では、市民の企画・立案による公演を提案者、出演者及び市が協働して実施する演奏会を行っている。岩見沢市では、昭和7年築の元警察署の建物を保存し、展示会やコンサート等の場として活用している。

## 東京外郭環状道路特別委員会

### 国などからの説明に対し各委員が質疑

東京外郭環状道路特別委員会を平成25年7月22日に開催し、国、東日本高速道路株式会社及び担当者を招いて、外環道路に関する審査を行いました。

委員会の冒頭で、国土交通省首都国道事務所の担当者から、平成25年6月末現在、用地取得率は約99%であり、未買収地についても収用委員会の裁決を得て用地取得の見通しが立ったことなどの説明がなされました。その後、各委員が、供用開始までのスケジュール、地域分断対策、環境影響予測などについて質疑を行いました。

質疑に対し、各担当者からは、用地取得に想定外の時間を要したことなどにより、当初の予定である平成27年度末の供用開始は厳しい状況であること、地域分断対策については平面交差点を基本とし、高齢者や障害者に配慮した横断歩道を原則としていること、環境影響予測については、最新の技術手法を用いた予測結果に関する住民説明会を25年5月に開催したことなどの答弁がなされました。

## 議会の会議における情報機器端末の使用について

### 常任委員会・決算審査特別委員会での試行始まる

議会改革検討協議会では、議長の諮問に基づき、議会改革の一環として、会議資料のペーパーレス化の推進、審議の一層の充実を図るため、会議における情報機器端末（タブレット端末）の使用について、ICT作業部会を設置して検討を行いました。

その結果、平成25年9月定例会から、会議における情報機器端末の使用を試行的に実施することとし、議長への答申を経て、平成25年9月5日の議会運営委員会で決定しました。

試行期間中、端末使用の実績、効果、課題等の検証・検討を行うこととしています。

< 試行の概要 >

▼使用可能な機器

タブレット端末（通話機能なし、物理キーボードなしのもの）

▼使用可能な会議

常任委員会、決算審査特別委員会

▼使用における遵守事項

- (1) 使用を許可された端末のみ使用する
- (2) 端末は消音モードに設定し、音声又は操作音を発しない
- (3) 電子メールの送信、SNS等外部への情報発信をしない
- (4) 静止画、動画又は音声の記録をしない
- (5) その他、当該会議の目的外の用途や会議の運営の支障となる行為をしない

※端末の使用にあたっては、自己の責任において行う。

# 福祉

## 要支援者に対する影響はあるのか サービスに変更なし 今後周知図る

介護保険制度の見直し

**宮田かつみ議員（自由民主党）**  
介護保険制度について、必要とする人がより利用しやすい制度とするため、要支援の制度に変更を加えるという報道がなされ、利用者には心配している。制度の見直しによる、要支援の認定を受けている人への影響はどうか。また、市としてはどう取り組むのか。

**答** 予防給付から地域支援事業に移行するが、サービス内容は低下しないようにしたい。新事業では、地域に応じたサービスの提供が市町村に委ねられることから、今後、利用者が混乱しないよう周知を図ると共に、国の動向を注視しつつ、よりよいサービスの提供に取り組む。

敬老祝金

精神障害者向け施設

**松永修巳議員（緑風会）**  
市は、長寿の節目を迎えた高齢者に敬老祝金を支給している。高齢者を祝福する趣旨や、平成26年に市制

施行80周年を迎えることを勘案すると、傘寿である80歳での支給の新設が望ましく、これによる負担増は支給額の見直しで賄えると考え。市の認識を問う。

**答** 市は、敬老祝金の支給について議論を重ねながら進めてきた。現在、対象者を変更した2年前と社会状況等に大きな変化がないため、制度を見直す考えはない。また、市制施行80周年の記念事業の対象としていないが、予算内で実施できる事業の提案として受け止め、議論していく。

## 傘寿での支給を新設できないか 現在予定ないが事業提案で議論

**谷藤利子議員（日本共産党）**  
精神障害者の多くは同居家族の支援を受けて生活しているが、家族の高齢化等による不安から、施設への入所

のニーズが高まっている。しかし、物件の確保やスタッフの確保、近隣住民の理解の問題等、施設の開設が進みにくい状況と聞く。市はどう対応しているのか。

**答** 市では、グループホーム等の施設への運営費補助やその入居者への家賃助成を行っている。また、障害者への理解促進のための講演会を実施している他、施設としての利用を希望する空き家の情報提供等を行っている。今後も障害者が地域で安心して生活できるように支援を行っていく。

## 入所ニーズの高まりにどう応える 運営費補助や物件情報提供等を実施

# 福祉

地域包括ケアシステム

認知症高齢者の保護

**大場 諭議員（公明党）**  
平成25年8月の社会保障制度改革国民会議報告書で、団塊世代が75歳以上となる37年を見据え、住まい

や医療、介護、生活支援等を一体的に提供する地域包括ケアシステムの整備を最大の課題としている。市の認識と、37年に向けたシステム構築の取り組みを問う。

**答** 現在実施している第5期高齢者福祉計画・介護保険事業計画では、地域包括ケアシステムの考え方を施策の基本方向に置いている。地域包括ケアシステムの構築には、中長期的視点に立った計画策定や基盤整備等が必要と認識しており、次期計画でも、実現に向けた取り組みを行っていく。

## 平成37年実現に向け 市の認識は 中長期的視点での基盤整備が必要

**並木まき議員（みらい）**  
高齢化が進行し、認知症高齢者が増加している。その症状の一つに徘徊があり、市は行方不明者の発見体制

を強化すべきである。そこで、メール情報配信サービスを活用して情報を発信し、登録者による見守り体制を確立することが有効と考え、市の考えはどうか。

**答** 市も、本サービスは行方不明者の発見・保護に有効と考えている。今後、警察等の関係機関と調整を図る他、マニュアルを作成し対応窓口を統一する等、早急に体制を整備していく。また、広報等で市民や介護関係者に本サービスの活用を周知し、不明者の早期発見・保護に取り組みたい。

## メール情報配信サービスの活用を 関係機関と調整し体制整備する

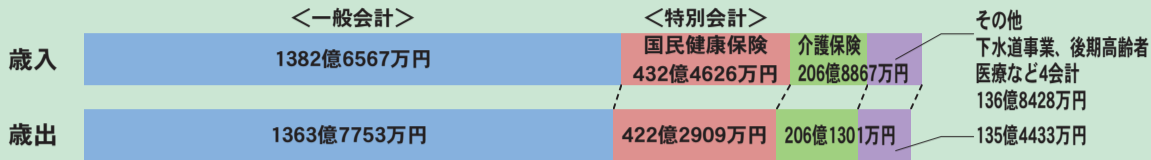


【平成24年度決算】

一般会計・特別会計決算額
歳入 2158億8488万円
歳出 2127億6396万円
公営企業(病院事業)会計決算額
総収益 17億633万円
総費用 17億633万円

平成24年度市川市一般会計特別会計及び公営企業会計決算について
審査するため、議会が設置した決算審査特別委員会が平成25年9月17日から24日まで開かれました。委員会では、議決した予算が適正に執行され行政効果を上げたか不適当な事項や改善すべき事項はないか等の観点から審査が行われ、審査した内容や、私立保育園補助金に関する附帯決議を可決したことについて、委員長が本会議で報告しました。本会議での採決の結果、議決は賛成多数で本決算を認定しました。

一般、特別、公営企業会計
平成24年度決算を認定



議案等の審議結果一覧

Table with columns for item name, party support (賛否), and decision result (審議結果). Lists various council proposals and their outcomes.

※出席した会派の議員全員が、賛成：○、反対：×、出席した会派の議員の一部が賛成・一部が反対：△
※可答申：異議ない旨答申
※議員別の賛否は市川市議会のホームページに掲載しています。
※無所属・市民＝無所属の会・市民ネット

決議・意見書

9月定例会には、決議案及び意見書案計19件が提出され、議会はこのうち13件を可決、6件を否決しました。可決した意見書は、10月10日に関係行政庁へ送付しました。(審議結果は左表)

補助金の適正交付に関する決議

今般の私立保育園補助金の過大請求・過大支出等の諸問題は市民からの大きな信用失墜を招いている。

現在市川市監査委員による監査が行われているが、市当局は今般行われた決算審査特別委員会の審査の経過並びに認定に伴い附帯された決議を真摯に受けとめ、二度とこのような事態を招くことのないよう十分留意しなければならない。

よって、本市議会は市当局に対し、本件に関する真相の究明、原因追究、監査結果による関係者の厳正な処分及び措置、監査結果の情報の公開、補助基準の見直し・チェック体制の強化等の再発防止策の構築、職員に対する教育と綱紀粛正等、問題解決のための徹底した諸施策を実行し、市民の信頼回復に全力を尽くすよう強く求めるものである。

以上、決議する。

議会運営委員会の委員構成

議会運営委員会の委員構成に変更がありました。委員会の委員構成は以下のとおりです。(敬称略)

- 委員長 稲葉 健二
副委員長 湯浅 止子
委員 高坂 進, 石原よしのり, 西村 敦, 佐藤 幸則, 青山 博一, 桜井 雅人, 宮本 均, 田中幸太郎, 荒木 詩郎

(平成25年8月19日現在)

議会改革検討協議会の委員構成

議会改革検討協議会の委員構成に変更がありました。協議会の委員構成は以下のとおりです。(敬称略)

- 座長 金子 正
副座長 中山 幸紀
委員 石原よしのり, 浅野 さち, 石崎ひでゆき, 青山 博一, 桜井 雅人, かつまた竜大, 秋本のり子, 荒木 詩郎, 小泉 文人, 稲葉 健二, 松葉 雅浩, 鈴木 啓一

(平成25年7月18日現在)

Table listing members of various council groups: 社会民主, 新生市川, ボランティア, 石原ひでゆき, みんなの党, 湯浅止子, 越前雅史, 無所属の会・市民ネット, 佐藤義一, 守屋貴子, 民主連合, 加藤武央, 青藤勝, 井上義一, 自由クラブ, 宮中幸夫, 佐藤幸紀, かいづ, 自由民主党, 松永修己, 稲葉健二, 松永鉄海, 竹内清海, 緑風会, 谷藤利子, 桜井雅人, 清水みな, 高坂貞子, 金子進作, 日本共産党, 寒川一郎, 岩井清郎, 荒井清郎, 並木幸太郎, 田中幸正, みらい, 戸村節子, 松本雅浩, 大塚さとし, 宮野均, 浅野さち, 西村敦, 中野敦, 堀村義雄, 公明党 (現員数41名)

※○は会派代表者。 ※市議会では会派制をとり議会活動を行っています。なお、所属議員3人以上の会派を、議会運営委員の選出などができる交渉会派としています。

● 議員の寄附やあいさつ状(答礼のための自筆によるものを除く)は公職選挙法で禁止されています ●